



カナダのナイアガラ瀑布
写真提供：嶋田大作氏

文部科学省 科学研究費補助金 特定領域研究
Multi - level Environmental Governance for Sustainable Development

持続可能な発展の 重層的環境ガバナンス

Newsletter 6号

CONTENTS

巻頭インタビュー	2
温暖化防止班 新澤秀則代表に聞く	
特集：クローズアップ環境政策 —最新動向を斬る	
1, 地球温暖化対策税の 評価と課題	5
2, COP16の成果と課題	6
各班の活動報告	7
イベント情報	15
若手研究者の横顔	16
編集後記	16

特集：クローズアップ環境政策 ―― 最新動向を斬る

2, COP16の成果と課題 ― コンセンサス方式と議長采配

新澤秀則

前回のCOP15は大勢の首脳が集まったにもかかわらず、期待されていた成果まで至らなかった。今回はその失意が尾を引いて、それほど期待もされていなかったが、どうやらCOP15のコペンハーゲン合意をさらに前進させて、COP決定（カンクン合意）とすることにはたどりついた。今回の成果について、多国間合意の道筋は見えたといい評価と、肝心な事は何も決まっていなという2つの評価がある。ひとつ言えることは、コペンハーゲン合意があってこそ今回の成果である。

とりわけ、COP15におけるコペンハーゲン合意の成立に主導的な役割を果たしたものの、その後の中間選挙で民主党が大幅に議席を減らし、包括的な温暖化対策法案を放棄したアメリカの状況が、COP16の期待値をさらに下げている。案の定、今回アメリカは力強くはなかった。ところが、COP15でかたくなだった中国が表立った発言を控え、またインドが合意の成立に向けた提案を行った。つい最近まで最大の排出国だったアメリカが何もしていないのに、これら新興国が妥協の姿勢を見せた理由については諸説ある。

アメリカと同じように、日本でも、民主党が参議院で大幅に議席を減らし、温暖化対策基本法が見送られた。日本は今回のCOPの冒頭で、アメリカや中国などの主要排出国が何ら義務を負わない状況で京都議定書を単純延長することに反対することを表明し、悪役となった。何もアメリカより悪役とならなくてもよかろうと思うのに。

今回の交渉で印象に残ったのは、議長采配である。COP議長は、開催国の政治家が担うのが慣例である。COP15の議長はデンマークのラスムセン首相で、交渉の山場で、「私はコンセンサス方式についてよく知らない」と発言してしまった。COP16の議長は、メキシコのエスピノサ外務大臣。COP15の経験をふまえ、一部の国だけによる交渉は行わないと何度も繰り返した。（首脳クラスが参加していないので、COP15のような交渉はそもそもできるはずがないのだが）。また交渉の最終局面

でボリビアがコンセンサスがないと強行に主張したことに対し、ボリビアの発言は記録にとるが、他国のコンセンサスも無視できないと退け、木槌をたたいたのである。もともと気候変動枠組条約の意思決定方式であるコンセンサス方式は曖昧である。もちろん多数決ではないが、1国でも反対すると合意が成立しない全会一致でもない。COP3京都議定書の時も反対はあったが、京都議定書が採択された。

議長采配は会議の成果に必ずしも直結しない。その例が生物多様性条約のCOP10名古屋会議である。このCOP10は、愛知ターゲット、名古屋議定書など多くの成果をもたらした。ここでもボリビアが最後の局面で反対していたのだが。

ちょうどよく紙幅が無くなった。カンクン合意の内容については限られた紙幅では無理である。温暖化防止班の高村は、COP以外も含めて、研究者としてあらゆる交渉をフォローしている日本で唯一の貴重な人材である。いろいろなメディアや機会を報告しているので、そちらを参考にしたい。



COP16全体会議の様子。スクリーンはエスピノサ議長。前の方に各国代表団、次に国際機関、いちばん後ろにNGO傍聴席がある。

新澤秀則 いざわ ひでのり

兵庫県立大学経済学部教授。温暖化防止班研究代表者。近著に「欧州連合における温室効果ガス排出削減の負担分担に関する考察」『環境経済・政策研究』2(2)、2009年。